

事務事業名 重度心身障害者福祉手当給付事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：210

施策：	15	障がい者福祉の充実	財務コード	01030105-21-186
基本事業：	02	地域生活支援の基盤づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	地域生活支援事業により生活改善されている障がい者等の延べ人数 自立支援医療（精神・更生・育成）による助成を受け、経済的負担が軽減されている障がい者等の人数		担当課	生活福祉課
			担当係	障がい者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和49年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画																																																																																								
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）																																																																																												
筑紫野市に居住する重度の身体障がい者(1,2級)・知的障がい者(A)・精神障がい者(1級)及び障害年金受給者(1,2級)であって、在宅で日常生活を行っている方又はその保護者			対象者からの申請を受け付け、筑紫野市重度心身障害者福祉手当支給条例に照らし合わせ審査を行う。支給要件に該当する者に対して、手当（月額3,500円）の支給決定を通知する。 手当の支給については、原則として年1回12月に対象月数(前年12月から11月までの12ヶ月)分を指定された口座に振り込む。 新規対象者については、申請の翌月分からの支給となるため、対象月から11月までの月数分を口座に振り込む。																																																																																												
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			4. 成果（簡易評価は未記入）																																																																																												
手当を支給することにより該当者の福祉の増進を図る。			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果指標名称</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>05年度</th> <th>06年度</th> <th>07年度</th> <th>08年度</th> <th>09年度</th> <th>10年度</th> <th rowspan="2">目標</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>当初</th> <th>要求</th> <th>計画</th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重度心身障害者福祉手当の支給を受けた者</td> <td>人</td> <td>1,941</td> <td>1,984</td> <td>2,050</td> <td>2,050</td> <td></td> <td></td> <td>2,050</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標	実績	実績	当初	要求	計画	計画	重度心身障害者福祉手当の支給を受けた者	人	1,941	1,984	2,050	2,050			2,050																																																															
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標																																																																																							
		実績	実績	当初	要求	計画	計画																																																																																								
重度心身障害者福祉手当の支給を受けた者	人	1,941	1,984	2,050	2,050			2,050																																																																																							
5. コスト			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">計</th> <th rowspan="2">千円</th> <th>05年度</th> <th>06年度</th> <th>07年度</th> <th>08年度</th> <th>09年度</th> <th>10年度</th> </tr> <tr> <th>76,114</th> <th>78,330</th> <th>79,198</th> <th>78,771</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>国</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>県</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般</td> <td>千円</td> <td>76,114</td> <td>78,330</td> <td>79,198</td> <td>78,771</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員人工数</td> <td>人工</td> <td></td> <td>0.2</td> <td>0.2</td> <td>0.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>1,563</td> <td>1,605</td> <td>1,676</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(事業費+正職員人件費)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>77,677</td> <td>79,935</td> <td>80,874</td> <td>78,771</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業費	計	千円	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	76,114	78,330	79,198	78,771				国	千円	0	0	0	0				県	千円	0	0	0	0				地方債	千円	0	0	0	0				その他	千円	0	0	0	0				一般	千円	76,114	78,330	79,198	78,771			正職員人工数	人工		0.2	0.2	0.2				正職員人件費	千円		1,563	1,605	1,676				トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		77,677	79,935	80,874	78,771		
事業費	計	千円	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度																																																																																							
			76,114	78,330	79,198	78,771																																																																																									
	国	千円	0	0	0	0																																																																																									
	県	千円	0	0	0	0																																																																																									
	地方債	千円	0	0	0	0																																																																																									
	その他	千円	0	0	0	0																																																																																									
	一般	千円	76,114	78,330	79,198	78,771																																																																																									
正職員人工数	人工		0.2	0.2	0.2																																																																																										
正職員人件費	千円		1,563	1,605	1,676																																																																																										
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		77,677	79,935	80,874	78,771																																																																																									
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）			<p>あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）</p> <p>手当の支給を受けた人数は昨年から43人増加している。対象者にとってニーズの高い事業である。</p>																																																																																												
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象動向</th> <th>増加</th> <th>類似事業</th> <th>なし</th> <th colspan="5" rowspan="5">自治体によって対象者の要件等にばらつきがあるので、他自治体を参考に要件の見直しについて検討する余地がある。</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手段効率化余地</td> <td>なし</td> <td>コスト削減余地</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>公的関与</td> <td>妥当性がある</td> <td>受益者負担</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>上位貢献度</td> <td>影響度は中</td> <td>業務推進課題</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地</td> <td>小さい</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						対象動向	増加	類似事業	なし	自治体によって対象者の要件等にばらつきがあるので、他自治体を参考に要件の見直しについて検討する余地がある。					手段効率化余地	なし	コスト削減余地	あり	公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし	上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし	成果向上余地	小さい																																																																
対象動向	増加	類似事業	なし	自治体によって対象者の要件等にばらつきがあるので、他自治体を参考に要件の見直しについて検討する余地がある。																																																																																											
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	あり																																																																																												
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし																																																																																												
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし																																																																																												
成果向上余地	小さい																																																																																														
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了																																																																																							
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）			<p>受給対象要件に所得制限を行う場合は、特別障害者福祉手当の基準を参考にすることが妥当と考える。その場合、所得制限の該当者は一部である。所得制限を導入する場合毎年申請し確認作業が伴い更なる事務量の増加が発生する。</p>																																																																																												
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄																																																																																												
重度障がい者に対し、福祉手当を支給し、その福祉の増進を図ることを目的として、昭和49年から開始された事業である。平成14年度から公的年金制度で1級2級の年金を受給している人を対象に加え、福祉手当の額を月額2,000円から3,500円に改定している。																																																																																															